

2022年度

事業報告

四国生産性本部

《目 次》

I 2022年度 事業報告

1 普及・啓発事業	1
2 経営品質向上活動	2
3 人材育成事業	2
4 研究会活動	3
5 コンサルティング事業	4
6 調査事業	5
7 四国地方労働組合生産性会議（四労生）との連携事業	5

I 2022年度 事業報告

2022年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で、デジタル化の進展や働き方の多様化など企業行動の変化が加速するとともに、環境問題やSDGsへの取り組みなど社会的課題の解決と経済発展を両立させる新たな社会を確立していくことが急務となっている。

こうした環境認識のもと、当年度は、

- ①DXの推進や働き方改革への対応など、社会環境の変化や新たなニーズに対応したセミナー事業の展開・コンサルティング事業等の充実
- ②オンライン型、来場型など、開催形態それぞれの特長を効果的に活用した事業の推進
- ③生産性運動の普及・拡大および会員ニーズ等の的確な把握を目的とした調査事業や提案活動の実施
- ④労働組合の活性化支援の継続

を事業計画の重点課題とし、四国地域の生産性向上に資する事業を積極的に展開した。

その結果、セミナー・研究会等は、新型コロナによる行動制限がなかったことから、ほぼ計画に沿って開催でき受講者数も前年度を上回ったが、目標とする人数には届かず計画未達となった。一方で、コンサル・企業内研修は、堅調な受注が続き、また、事業運営全般にわたる徹底した経費削減なども奏功し、最終的な収支は3年ぶりの黒字となった。

1 普及・啓発事業

各界の第一人者を講師に招いたマネジメントフォーラム等の開催に際しては、オンライン受講などデジタル媒体を活用して参加者の利便性の向上を図るとともに、機関誌やフェイスブック等を活用して、有用な情報をタイムリーに発信した。

(1) マネジメントフォーラム等

- ・「日本のトップを囲む懇談会」(高松開催、上期5回・下期5回、計174名参加)
- ・「香川地区経営トップを囲む朝食懇談会」(高松開催、上期4回、39名参加)
- ・「生産性革新フォーラム」
〔徳島・愛媛・高知の各地区4回開催〔オンライン開催を含む〕、計12回、3地区計61名参加〕
- ・「労使政策フォーラム」(連合四国ブロック連絡会との共催、高松開催、22名参加)
- ・「西日本生産性会議2022」
(西日本の5つの生産性本部の共催、名古屋開催、四国から70名参加)
- ・「四国新年交流会」(四国経済連合会との共催、高松開催、355名参加)

(2) 広報活動

- ・機関誌「創造の架け橋」を隔月年6回発行するとともに、フェイスブックなどを活用してタイムリーな情報発信を行った。
- ・最新の事業開催情報等に関するメールを毎月定期的に配信するとともに、企業訪問を適宜実施した。

2 経営品質向上活動

四国経営品質協議会では、顧客価値経営（自己革新を通じて顧客にとっての価値を追求し続ける経営）の実現に向け、経営品質向上活動の普及・啓発を行った。

(1) 定例会

- ・経営品質賞受賞組織のトップや経営品質向上活動の第一人者を講師に迎え、7例会を開催した。
(会員数：51機関)

(2) ベストプラクティス国内視察団

- ・九州地区の日本経営品質賞受賞企業を訪問し、経営革新と経営品質向上活動の実例を体感した。
(参加計：17名)

(3) 経営品質向上基礎セミナー

- ・経営品質向上活動の意義や具体的展開についての講義と実践事例の報告を2回シリーズで開催した。
(参加計：48名)

(4) 経営品質オープンセミナー

- ・上記定例会の「第7回定例会」を会員外機関にも案内し、「日本経営品質賞」の受賞組織の経営幹部をゲストに招き、オープンセミナーとして開催した。
(会員外参加：2名)

(5) 顧客価値経営実践推進者コース

- ・2022年度に改定された「顧客価値経営ガイドライン」に基づき、経営革新に向けた実践者養成コースを3回シリーズで開催した。(参加：①21名 ②18名 ③16名)

3 人材育成事業

マネジメント能力や、業務上必要なビジネススキルを習得するセミナーを、オンラインも活用しながら、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底したうえで開催した。
〔(1)～(3)のセミナー参加計：1,411名〕

(1) マネジメント教育

- ・経営戦略やリーダーシップなどを短期集中型で学ぶ経営幹部対象の「プレミアムセミナー」をはじめ、新任管理者、女性管理者、上級管理者など、幅広い階層を対象としたマネジメント研修を行った。
(11講座)

(2) 社員基礎教育

- ・新入社員や若手・中堅社員を対象に、コミュニケーションの大切さや業務改善の進め方など、職場・仕事の基本に関する研修を実施した。(6講座)

(3) テーマ別教育（職能系統別）

- ・各分野における「基礎的・実務的な知識やスキルの習得」を中心に、最近のトレンドをテーマとした研修なども取り入れ、次の5分野の研修を開催した。(44講座)
 - ①総務・人事・労務・法務分野（11講座）
 - ②営業・マーケティング分野（6講座）
 - ③製造・生産管理分野（8講座）
 - ④経理・財務分野（5講座）
 - ⑤ビジネススキル（14講座）

4 研究会活動

会員組織のニーズや課題を踏まえ、より実践的で有用性の高いプログラム構成とした。また、新型コロナウイルスの感染拡大状況等を踏まえつつ、参加者の利便性も考慮してオンライン受講を積極的に活用した。

(1) 労使研究会

- ・労働力不足が課題となる中でのミドル・シニアの活性化や従業員の働きがい向上につながる施策など、労使が協調して取り組むべき課題について、理論研究や先進企業・労組の事例紹介などを実施した。(会員数：69機関)

(2) 人財採用・育成研究会

- ・マネジメント能力の育成・強化、若手の離職防止、従業員エンゲージメントなどをテーマに、企業の経営幹部による講話、先進企業の取り組み事例紹介などを実施した。(会員数：40機関)

(3) 企業会計研究会

- ・会計基準や税制改正への対応、情報開示やサイバーセキュリティなど、経理・財務部門が抱える課題解決に向けた講義などを実施した。(会員数：32機関)

(4) 生産現場改善研究会

- ・技術とデジタルの融合や環境をテーマとした工場見学に加えて、IoT活用による製造現場の革新や環境改善につながる手法・事例を習得する講座を開催した。(会員数：35機関)

(5) 事業開発研究会

- ・次世代ビジネスモデル構築、DX・SDGs時代の新たなマーケティングやIT経営の推進などをテーマに、新規事業創出に関する体系的な講義や先進事例の研究を、香川大学イノベーションデザイン研究所の協力のもと実施した。(会員数：14機関)

5 コンサルティング事業

社会環境の変化や新しい働き方への対応として、人材確保・育成、人事システム、業務プロセス改善などの課題について、各組織のニーズや実態に即したきめ細かな提案活動を推進した。

(1) 経営診断・指導

- ・「人事制度改定」や生産性向上に向けた「生産現場改善コンサルティング」など、個別企業の経営課題解決を支援した。(受託：9機関)

(2) 企業内研修

- ・各企業・団体の実情に即した研修プログラムを提案し、階層別やテーマ別の研修、各種講演会への講師派遣などを実施した。(受託：30機関)

(3) 適性診断テスト

- ・採用時の能力判定や社員の適正配置をサポートする有効なツールである「適性能力総合診断テスト」を提供した。
- ・ダイヤモンド社との提携によりWeb診断を提供した。(活用：64機関 1,187名)

(4) 採用支援ツール

- ・企業から学生へのスカウト型採用支援ツールを活用して、「待つ」スタイルから「攻める」スタイルへの採用活動の変革を支援した。(活用：5機関)
- ・会社内・組織内の多様な人材に関するデータを収集・分析し、人事業務にAIを活用する「ピープルアナリティクス」について説明会を開催した。

(5) 通信教育

- ・在宅学習やOJTを支援するツールとして、ビジネスマンに必要な職務分野（生産、物流、営業、総務など）に関する通信教育講座を提供した。(受講：4機関 21名)

(6) 資格取得支援

- ・高齢者や障がいのある人を安全にサポートするサービス介助士の資格取得に向けた通信講座と実技研修を実施した。(受講：1機関 13名)

6 調査事業

新型コロナが長期化する中で、働き方の多様化やデジタル社会への対応状況などについて、会員企業を対象に「四国の生産性向上に関するアンケート調査」を実施した。その結果については、ホームページや機関誌への掲載、プレス発表を通じて、広く情報発信した。(プレス発表：9月16日)

7 四国地方労働組合生産性会議（四労生）との連携事業

労働組合の組織力強化や活動の活性化を支援していくため、労働組合の生産性推進機関である「四国地方労働組合生産性会議（四労生）」と密接に連携しながら、四労生研究フォーラム（参加：79名）や、四労生セミナー（3回参加計：50名）等を実施し、四国の労働組合の活性化と生産性運動の裾野拡大に努めた。

以 上